

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,495,918	3,451,068	4,861,295
経常利益又は経常損失() (千円)	58,734	58,184	87,307
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	47,121	62,501	192,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,514	44,634	195,575
純資産額 (千円)	2,453,487	2,189,804	2,231,398
総資産額 (千円)	5,220,395	5,248,247	5,210,419
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	12.78	16.93	52.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.71		
自己資本比率 (%)	46.8	41.5	42.6

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.89	7.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第89期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のあると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・エネルギー価格高騰に伴う物価、燃料費調整額、電力・ガス契約単価等が上昇し大変厳しい状況にあり、金融緩和縮小による貸出金利増加、物価上昇による実質所得低下の下押し圧力、賃上げ対応など先行きが非常に不透明な状況にあります。また、世界経済におきましては、中国のゼロコロナ対策緩和による感染拡大、世界各地での金融引き締め政策、ウクライナ侵攻長期化、地金単価の高止まり、ロシア産の天然資源価格上限設定に伴うエネルギー調達難など下振れリスクが多いと予想されます。

当社関連業界につきましては、新設住宅着工指数は前年と比較すると、やや緩やかな減少傾向にあります。海外産の木材から国産の木材に切り替える傾向がある中で、木材の需給は落ち着きつつあり、新住宅ローン減税制度が継続されておりますが、住宅ローン固定金利10年物の上昇、建材・建具・設備だけでなく人手不足による人件費が上昇しております。また、米国と中国の不動産市場が悪化していることもあり、当面の間は低水準での推移が続くと予想されます。

このような状況の中で、コロナ商材に対応した商品に続き、ボタン操作がし易い・脱臭機能が付いた温水洗浄便座（サワレット320）や、ファミリー層向けの洗面器（スクエアラインミディ）を販売してまいりましたが、売上高につきましては、前年同期比で1.3%減少しました。生産部門では、環境改善・労務費削減のための投資や多能工対策、現場作業効率改善の仕組みやLED照明への投資を実施し、人手不足・残業抑制の中でも収益を上げるべく、製造原価低減に努めてまいりましたが、原材料費・エネルギー価格高騰分を吸収することが出来ませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,451百万円（前年同期比44百万円減少）、営業損失は99百万円（前年同期は営業利益19百万円）、経常損失は58百万円（前年同期は経常利益58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円）となりました。

利益確保の課題に向け、営業面におきましては、10月の価格改定に続き、新規市場開拓や福祉・介護等の非住宅市場を開拓してまいります。また、海外渡航の緩和もあり、海外販売を再開してまいります。生産面におきましては、歩留改善・生産性アップ、調達品の見直しや部品の内製化を進め、製造原価低減をし、利益を出せる生産体制を強化してまいります。

なお、当社は衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、40百万円減少し、2,613百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少131百万円、受取手形及び売掛金の減少101百万円、現金及び預金の減少93百万円と製品の増加259百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、78百万円増加し2,634百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加44百万円と投資有価証券の増加27百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、5,248百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、73百万円減少し1,874百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少103百万円、賞与引当金の減少38百万円、製品保証引当金の減少36百万円と1年内返済予定の長期借入金の増加52百万円、短期借入金の増加50百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、152百万円増加し1,184百万円となりました。主に長期借入金の増加141百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、3,058百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、41百万円減少し2,189百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少62百万円とその他有価証券評価差額金の増加21百万円であり、自己資本比率は41.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、88,091千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 (メイン市場)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		3,833,543		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,789,500	37,895	
単元未満株式	普通株式 5,243		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,895	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	38,800		38,800	1.01
計		38,800		38,800	1.01

- (注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,249	217,176
受取手形及び売掛金	719,669	¹ 617,948
電子記録債権	771,846	¹ 640,604
製品	504,253	763,261
仕掛品	194,884	171,171
原材料及び貯蔵品	130,931	176,473
前渡金	23	1,353
前払費用	12,267	16,006
その他	10,330	9,632
流動資産合計	2,654,457	2,613,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	364,112	360,560
構築物（純額）	13,239	11,853
機械及び装置（純額）	239,861	259,586
車両運搬具（純額）	7	99
工具、器具及び備品（純額）	23,716	27,878
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産（純額）		16,443
建設仮勘定	17,063	26,398
有形固定資産合計	2,096,351	2,141,170
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	6,750
無形固定資産合計	8,100	6,750
投資その他の資産		
投資有価証券	226,587	254,257
出資金	141	141
長期貸付金	11,800	10,900
長期前払費用	5,472	18,353
差入保証金	16,088	15,323
投資不動産（純額）	172,645	172,991
繰延税金資産	24,974	20,030
長期未収入金	² 235,999	² 235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	² 250,299	² 249,399
投資その他の資産合計	451,509	486,697
固定資産合計	2,555,961	2,634,617
資産合計	5,210,419	5,248,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,170	1 392,067
電子記録債務	295,862	1 322,188
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	92,276
リース債務		2,494
未払金	48,068	54,642
未払費用	51,350	54,419
未払法人税等	16,575	5,455
未払消費税等	23,433	22,995
前受金	4,136	4,136
預り金	10,227	21,164
設備関係支払手形	8,592	3,885
設備関係電子記録債務	51,889	17,710
賞与引当金	53,811	14,956
製品保証引当金	97,990	61,386
その他	383	4,568
流動負債合計	1,947,530	1,874,348
固定負債		
長期借入金	154,880	296,868
リース債務		15,800
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	411,454	405,076
資産除去債務	12,486	12,698
長期未払金	1,289	1,289
長期預り保証金	112,400	113,381
固定負債合計	1,031,490	1,184,094
負債合計	2,979,021	3,058,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	183,663	182,342
利益剰余金	268,723	206,222
自己株式	111,749	107,387
株主資本合計	1,340,637	1,281,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,820	75,000
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	43,178	39,865
その他の包括利益累計額合計	878,286	896,153
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,231,398	2,189,804
負債純資産合計	5,210,419	5,248,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,495,918	3,451,068
売上原価	2,720,530	2,814,357
売上総利益	775,388	636,710
販売費及び一般管理費	755,834	736,478
営業利益又は営業損失()	19,553	99,767
営業外収益		
受取利息	197	190
受取配当金	5,715	7,124
受取賃貸料	36,258	36,678
その他	5,666	7,305
営業外収益合計	47,838	51,298
営業外費用		
支払利息	1,544	1,920
賃貸費用	3,667	3,575
支払手数料	2,196	2,547
その他	1,249	1,673
営業外費用合計	8,657	9,715
経常利益又は経常損失()	58,734	58,184
特別利益		
固定資産売却益	1,471	1,190
特別利益合計	1,471	1,190
特別損失		
固定資産除売却損	6,485	0
特別損失合計	6,485	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,719	56,994
法人税、住民税及び事業税	6,851	5,563
法人税等調整額	253	55
法人税等合計	6,598	5,507
四半期純利益又は四半期純損失()	47,121	62,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,121	62,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,121	62,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,722	21,179
退職給付に係る調整額	2,884	3,312
その他の包括利益合計	20,607	17,866
四半期包括利益	26,514	44,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,514	44,634

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	2,289千円
電子記録債権	千円	20,710千円
支払手形	千円	360千円
電子記録債務	千円	12,864千円

2 前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起し、2022年3月15日に第1審判決の言い渡しがあり、当社の請求は棄却されましたが、当該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しております。

当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上しており、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	87,287千円	105,298千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	1,453,993
OEMブランド	2,041,925
顧客との契約から生じる収益	3,495,918
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,495,918

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	1,529,211
OEMブランド	1,921,857
顧客との契約から生じる収益	3,451,068
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,451,068

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円78銭	16円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	47,121	62,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	47,121	62,501
普通株式の期中平均株式数(株)	3,686,302	3,692,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円71銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,360	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。